

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年7月10日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 頭 栄 一 郎

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 椎 葉 栄 次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店
(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)
株式会社ウエストホールディングス 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島七丁目1番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (百万円)	33,434	43,614	52,509
経常利益 (百万円)	1,301	2,735	4,557
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	764	1,785	2,667
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	769	1,728	2,664
純資産額 (百万円)	14,034	16,661	15,929
総資産額 (百万円)	67,870	75,439	73,796
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.24	70.59	105.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	20.7	22.1	21.6

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.49	23.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、米中貿易摩擦の拡大など先行き不透明感があるものの緩やかな景気回復が続きました。

このような環境の中、当社グループは、ESG経営推進による企業価値の向上、太陽光発電の新たな領域への進出、エスコ方式による太陽光事業の東南アジアマーケットシェアの拡大、「電気の自産自消」とIoTを使用した「省エネ」による環境価値の提供の4つの事業方針に基づき、地域の金融機関とのアライアンスを強化し、太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギーソリューション事業への展開を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は43,614百万円（前年同四半期比30.4%増）、営業利益は3,061百万円（前年同四半期比86.4%増）、経常利益2,735百万円（前年同四半期比110.1%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益1,785百万円（前年同四半期比133.4%増）を計上いたしました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業におきましては、ESG等の世界的な再生可能エネルギーへの取り組みも後押しし受注増加が見受けられました。メガソーラー事業におきましては、今後5年間のメガソーラープロジェクトについても230MWを超える施工計画を順次着手してまいります。総発電コストの削減に関しては、住宅用からメガソーラーに至るまで、世界全域から品質を維持した商材の調達と数多くの設置実績の経験値を活かしてトータルコストの低減を図ってまいりました。今後、FIT価格に左右されることが無いよう、総発電コストのより一層の削減を図りつつ、自家消費型モデル、ソーラーシェアリング型モデルの新たな構築を推進してまいります。

以上の結果、売上高は14,320百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益1,127百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果によりお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたるストックビジネスであり、着実な施工実績の積み上げにより売上高及び営業利益は増加しております。

以上の結果、売上高は1,208百万円（前年同四半期比36.4%増）、営業利益249百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となりました。

電力事業

電力の小売事業は、トータルエネルギーソリューション事業の一環として、太陽光発電システムと省エネ機器更新をセットにして提案し販売しております。新規受注については、企業向けの低圧需要家との契約を拡大しております。当第3四半期連結累計期間において、10,980件 730,000kW相当のお客様に電気を供給しております。原価においては電力会社や大手商社との相対取引を継続し、日本卸電力取引所の変動リスクを回避しております。自社売電事業については、約65MWの発電所を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益の源泉となる見込みであります。

以上の結果、売上高は27,385百万円（前年同四半期比64.1%増）、営業利益1,179百万円（前年同四半期は営業損失168百万円）となりました。

メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。契約総件数は1,101件（2019年5月末）と着実に増加しております。

以上の結果、売上高は877百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益245百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

その他

その他の売上高は1百万円（前年同四半期比18.7%減）、営業利益1百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,643百万円増加し、75,439百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比910百万円増加し58,778百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比732百万円増加し16,661百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、商品、販売用不動産及び未成工事支出金が6,071百万円増加し、現金及び預金が2,745百万円減少、受取手形及び売掛金、完成工事未収入金が2,034百万円減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金が4,506百万円増加した一方、未払法人税等2,044百万円及び支払手形及び買掛金702百万円が減少したことによるものであります。

純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,785百万円を計上した一方、配当金の支払885百万円及び自己株式の増加110百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,235,200	27,235,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	27,235,200	27,235,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日		27,235,200		2,020		603

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,939,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,291,500	252,915	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	27,235,200		
総株主の議決権		252,915	

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	1,939,900		1,939,900	7.12
計		1,939,900		1,939,900	7.12

(注)2019年4月18日取締役会の決議に代わる書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2019年5月31日までに85,700株の自己株式を取得いたしました。

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1)取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得しうる株式の総数 | 900,000株(上限) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円(上限) |
| (4)取得時期 | 2019年4月19日～2019年7月31日 |

上記の結果、2019年5月31日現在の自己株式数は2,025,670株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.44%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,397	33,651
受取手形及び売掛金	8,542	7,221
リース債権	1,657	2,585
完成工事未収入金	2,093	1,380
商品	521	1,776
販売用不動産	698	2,108
未成工事支出金	5,637	9,044
原材料及び貯蔵品	11	2
その他	1,523	2,047
貸倒引当金	165	157
流動資産合計	56,917	59,661
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,367	9,786
その他(純額)	4,208	3,779
有形固定資産合計	14,576	13,566
無形固定資産		
投資その他の資産	169	167
投資有価証券	437	381
長期貸付金	149	138
繰延税金資産	255	306
その他	1,328	1,270
貸倒引当金	36	51
投資その他の資産合計	2,133	2,044
固定資産合計	16,879	15,778
資産合計	73,796	75,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944	4,241
工事未払金	988	781
1年内償還予定の社債	500	500
短期借入金	11,255	13,578
未払法人税等	2,044	
完成工事補償引当金	583	614
その他	5,076	4,710
流動負債合計	25,392	24,426
固定負債		
社債	550	300
長期借入金	30,437	32,620
資産除去債務	610	617
繰延税金負債	363	363
その他	513	449
固定負債合計	32,475	34,351
負債合計	57,867	58,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	14,673	15,573
自己株式	1,542	1,653
株主資本合計	15,879	16,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	32
繰延ヘッジ損益	10	13
為替換算調整勘定	1	4
その他の包括利益累計額合計	33	23
非支配株主持分	15	15
純資産合計	15,929	16,661
負債純資産合計	73,796	75,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	33,434	43,614
売上原価	27,051	35,984
売上総利益	6,383	7,630
販売費及び一般管理費	4,741	4,568
営業利益	1,642	3,061
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	3	4
その他	33	11
営業外収益合計	43	21
営業外費用		
支払利息	299	321
為替差損	25	
持分法による投資損失	5	
その他	54	26
営業外費用合計	383	347
経常利益	1,301	2,735
特別損失		
固定資産除却損		4
特別損失合計		4
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,301	2,730
匿名組合損益分配額	26	26
税金等調整前四半期純利益	1,275	2,704
法人税等	510	918
四半期純利益	764	1,785
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	
親会社株主に帰属する四半期純利益	764	1,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	764	1,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	56
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	1	3
その他の包括利益合計	5	56
四半期包括利益	769	1,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	769	1,728
非支配株主に係る四半期包括利益	0	

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社メガソーラー27号は、保有する全株式を売却したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

取引先の営業債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
ヒカリ産業株式会社	47百万円	53百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	1,204百万円	1,178百万円
のれんの償却額	24百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月22日 定時株主総会	普通株式	758	30.00	2017年8月31日	2017年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月20日 定時株主総会	普通株式	885	35.00	2018年8月31日	2018年11月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,278	885	16,686	581	33,432	2	33,434	-	33,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	-	4	204	228	-	228	228	-
計	15,297	885	16,691	786	33,661	2	33,663	228	33,434
セグメント利益又は損 失()	1,387	19	168	255	1,454	2	1,456	185	1,642

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額185百万円には、固定資産の未実現利益消去92百万円、本社費用の配賦差額92百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,310	1,208	27,383	710	43,613	1	43,614	-	43,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	-	2	167	179	-	179	179	-
計	14,320	1,208	27,385	877	43,792	1	43,793	179	43,614
セグメント利益	1,127	249	1,179	245	2,800	1	2,802	258	3,061

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額258百万円には、固定資産の未実現利益消去93百万円、本社費用の配賦差額165百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	30円24銭	70円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	764	1,785
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	764	1,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,295	25,292

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月18日取締役会の決議に代わる書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

なお、当該自己株式の取得は、2019年6月26日をもちまして終了いたしました。

- (1)取得した株式の種類：当社普通株式
- (2)取得した株式の総数：756,800株
- (3)株式の取得価額の総額：889,345,600円
- (4)取得期間：2019年6月1日～2019年6月26日

(ご参考)

1. 2019年4月18日取締役会の決議に代わる書面決議の内容

- (1)理由 経営の環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2)取得対象株式の種類 当社普通株式
- (3)取得しうる株式の総数 900,000株(上限)
- (4)株式の取得価額の総額 1,000,000,000円(上限)
- (5)取得期間 2019年4月19日～2019年7月31日

2. 上記の決議に基づき取得した自己株式の累計

- (1)取得株式数 842,500株
- (2)取得総額 999,995,100円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月9日

株式会社ウエストホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 塚 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。